

# マンスリー・レビュー

2021.2



三井住友銀行

企画  
編集 日本総合研究所

## CONTENTS

視点	後期高齢者の医療費窓口負担割合引き上げの論点 日本総合研究所 調査部 西沢和彦 …	1
経済トピックス	新型コロナの雇用への影響をどうみるか 日本総合研究所 調査部 圓花弘樹 …	2
社会トピックス①	コロナショックから回復途上の関西経済 日本総合研究所 調査部 西浦瑞穂 …	4
社会トピックス②	コロナ禍で注目される観光DX 日本総合研究所 調査部 高坂晶子 …	6
KEY INDICATORS	.....	8

---

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

---

## 後期高齢者の医療費窓口負担割合引き上げの論点

2020年12月、75歳以上の高齢者（後期高齢者）が医療機関にかかった際の窓口負担割合について、政府の全世代型社会保障検討会議で見直し案が示されました。2021年の通常国会に改正法案が提出される見通しです。

そもそも、後期高齢者の窓口負担割合は1割を原則としつつ、「現役並み所得者」に分類される一部所得層については3割となっています。後期高齢者は約1,815万人、そのうち現役並み所得者は約7%の約130万人です（2020年7月時点）。今回示された見直し案は、一定所得以上の人を対象に新たに2割の区分を設けるといふものです。それにより、約370万人が2割負担の対象になると試算されています。

後期高齢者医療制度にかかる費用16.9兆円は、窓口負担1.4兆円のほか、保険料1.2兆円、公費（税金）8.0兆円、および、現役世代の加入する健康保険からの財政支援である後期高齢者支援金6.3兆円で構成されています（2018年度）。そのため、窓口負担に2割の区分を設けることで、現役世代の負担はその分軽減されることとなります。もっとも、それによる後期高齢者支援金の抑制規模は880億円と試算されており、現役世代の負担額の1%強にとどまります。加えて、今後も高齢化は一段と進行し、後期高齢者人口を現役世代人口（20～64歳）で割った比率は、現在の約26%から2040年には約40%、2050年には約50%に達すると推計されています。よって、後期高齢者医療費のあり方については、さらなる議論が不可欠といえます。では、その際、どのような点がポイントとなるのでしょうか。

一つは、負担割合のあるべき姿の共有です。今回、2割区分を設ける結果、後期高齢者の窓口負担は、3段階の複雑な構造になります。しかも、70歳未満の窓口負担割合は所得にかかわらず一律3割であることを考えると、年齢による差を取り払った方が全世代型の理念に合うという声もあるでしょう。

二つめは、窓口負担のみならず保険料と公費、すなわち税を一体的に議論することです。窓口負担割合引き上げに際しては、患者の経済的負担が重くなることによる受診控えも懸念されています。保険料や税の引き上げであればそうした心配はありませんし、高齢であっても健康で働き収入の高い人には多めに費用負担してもらうという制度設計も可能です。

三つめは、後期高齢者の負担能力の底上げです。総務省「家計調査」によれば、年金生活の夫婦世帯の1カ月の収入は、社会保障給付21.7万円、それ以外2.1万円の計23.8万円となっています（2019年）。社会保障給付とは専ら公的年金です。公的年金は、2004年の年金改正で導入されたマクロ経済スライドという仕組みにより、今世紀半ばにかけて段階的に給付水準が抑制されていく見通しです。そこで、現行40年となっている年金保険料拠出期間の延長や公的年金を補完する私的年金拡充など、後期高齢者の負担能力底上げが求められています。

後期高齢者の窓口2割負担の追加は、現役世代の負担軽減に向けた一歩ですが、それだけで医療保険制度の持続可能性が確保されたとはいえません。広い視点から一段の議論が求められています。

（西沢）

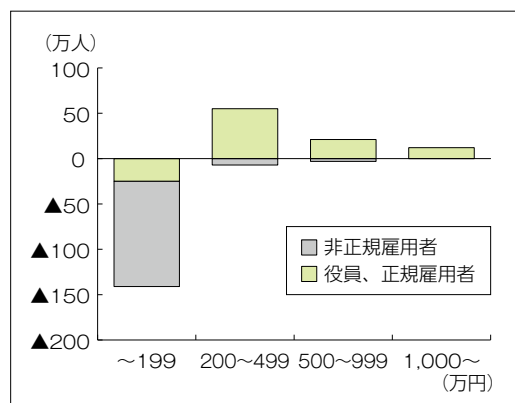
## ■ 新型コロナの雇用への影響をどうみるか

新型コロナ流行後のわが国の雇用情勢は急激に悪化しています。もっとも、足元の有効求人倍率は1倍を維持しており、景気悪化ペースに比べると落ち込みは限定的となっています。この背景には、甚大なマイナス影響を受けている分野と堅調を維持している分野でばらつきがあることが指摘出来ます。以下では、新型コロナが雇用に与えた影響を整理したうえで、求められる対応策を検討しました。

### 低賃金労働者への影響が顕著

新型コロナの流行拡大による雇用情勢の悪化は、とりわけ低所得者層で深刻となっています。2020年7～9月期の年収別の雇用者数をみると、年収200万円以上では前年差+78万人と増加した一方、年収200万円未満では同▲141万人と大きく減少しました（図表1）。雇用形態別にみると、相対的に雇用調整の対象になりやすい非正規雇用者が同▲126万人

図表1 年収別雇用者数  
(2020年7～9月期、前年差)



(資料) 総務省「労働力調査」

と、減少が顕著となっています。

この背景として、低賃金労働者が多い産業では、インバウンド需要の急減や外出自粛などの影響を直接受けたことが挙げられます。実際に、産業別の1カ月当たりの現金給与総額(2019年)をみると、宿泊・飲食サービス業が約13万円、生活関連サービス業・娯楽業が約21万円と、全産業平均(約32万円)と比べて低水準にとどまっています。そして、これらの産業の雇用者数は2020年10月の時点で、それぞれ前年比▲9.8%、同▲3.6%と、全産業(同▲0.8%)よりも大きく落ち込みました。

### 所得格差が固定化する懸念

こうしたなか、労働市場では以下二つの要因により、失業期間が長期化する兆しがみられます。

第1に、新型コロナの感染リスクを懸念した求職活動の抑制です。実際、前月就業者だった人が、失業後に求職活動を行うことなく労働市場から退出し、非労働力人口となった割合は、新型コロナが流行した2020年入り後に急上昇しています(図表2)。

第2に、雇用のミスマッチなどを背景に、新規就業が難しくなったことです。前月失業者だった人が翌月就業者となる確率は、2020年以降、大きく低下しています。これは、ひとたび失業すると、再就職するまでの期間が以前と比べて長期化していることを示唆しています(前掲図表2)。

新型コロナの感染拡大前の雇用情勢

は、アベノミクスによる景気拡大や人手不足を背景に、改善傾向が続いていました。ところが、こうした雇用指標の悪化をみると、新型コロナによる大きなショックを受けて、アベノミクス始動前に近い状況へと戻ってしまったことが分かります。

職に就けない期間が長期化すれば、就業時の条件悪化や、再就職の困難化などを通じて、所得格差が拡大・固定化することが懸念されます。

### 他産業への就業支援が重要

再度の緊急事態宣言の発令など、新型コロナの収束が見通せないなか、宿泊・飲食サービス業をはじめとする産業を中心に、雇用情勢が短期的に大きく改善することは見込み難いと考えられます。失業者が早期に就業を果たすためには、従来の雇用政策による支援だけでなく、他

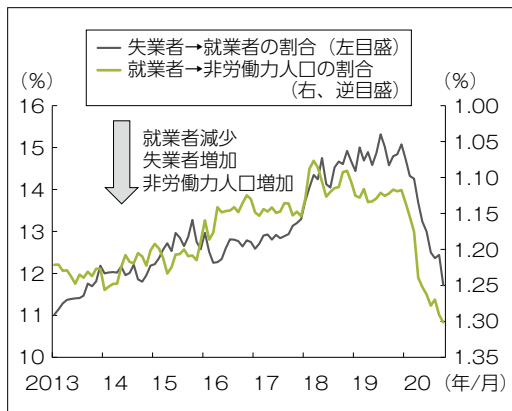
の産業への就業を促すような、幅広い取り組みが欠かせません。そのために、政府においては、以下の2点に力を入れることが必要だと考えられます。

第1に、職業訓練の効果的な活用です。新型コロナ禍においても、有効求人倍率が依然として高い職業もあります。例えば介護サービスや建築・土木・測量技術者などです。こうした職業に関連する訓練講座については、教育訓練給付を拡充するといった受講促進策を講ずることで、再就職を後押しすることが考えられます。

また、職業訓練の内容を拡充していくことも重要です。例えば、新型コロナを受けて様々な企業でEC対応やテレワークへのニーズが高まるなか、職業訓練を通じて、これらに対応出来るICTスキルを求職者が身に着けることが出来れば、より幅広い産業へ就業可能になることが期待出来ます。

第2に、未経験の産業の求人と人材をマッチングさせる取り組みです。例えば、外出自粛の影響を受け、雇用環境が悪化している観光業界から、高齢化や外国人技能実習生の減少により人手不足となっている農業生産者への人材あつせんを行う取り組みが民間企業によって進められています。また、自治体の中には、市内の失業者などを受け入れた農業事業者に、賃金の一部を補助する取り組みを実施する動きもあります。こうした動きを支援し、異業種への労働移動を円滑にすることが急務といえましょう。（圓花）

図表2 就業状態別の遷移確率



(資料) 総務省「労働力調査」、桜健一「フローデータによる我が国労働市場の分析」(2006年10月)を基に日本総合研究所作成

(注) 12カ月後方移動平均。



## ■ コロナショックから回復途上の関西経済

関西経済は、昨年春の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け急激な景気後退に陥りましたが、昨夏以降は国内外の経済活動再開を受けて回復に転じています。

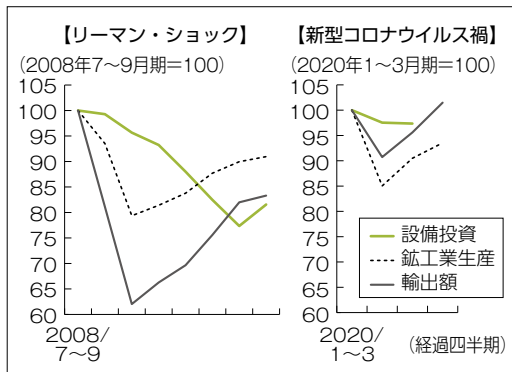
### 比較的堅調な企業部門

とくに回復が明確化しているのは企業部門です。まず輸出と生産は、内外の経済活動再開を受けて、2020年4～6月期をボトムに回復しています（図表1）。輸出は、欧米に先駆けて経済活動を再開した中国向けが先行して持ち直し、その後欧米向けなども持ち直しに転じました。品目別にみると、化学製品や電気機器は4～6月期の減少幅が相対的に小さく、その後もデジタル化需要の増大等を背景に順調に回復しているのに加えて、4～6月期に減少幅が大きかった自動車関連

も世界的な需要回復を受けて持ち直しています。鉱工業生産全体としてみると、足元でなおコロナ前水準には至っていませんが、幅広い業種で回復の動きがみられます。企業の景況感を日本銀行大阪支店「短観」でみると、業況判断DIは6月調査をボトムに9月、12月と連続して改善しました。

短観でみた関西企業の2020年度設備投資額（全規模・全産業、ソフトウェア・研究開発費を含む）は前年度比+3.5%と、大・中堅企業の強気計画が全体を押し上げる形で前年度を上回っており、全国（同▲3.0%）対比でも強めの計画値となっています。内訳をみると、小売りや宿泊・飲食サービスなどコロナ禍で業況が厳しい業種では投資が手控えられる一方、対事業所サービスや不動産などは前年度比2桁増となるなど、業種間の投資姿勢にばらつきがあります。全体として強気計画が維持されている背景には、デジタル化投資など一部で堅調な分野があるためと考えられます。リーマン・ショック時と比較して鉱工業生産や輸出のダメージが限定的にとどまっていることも踏まえると、先行き設備投資が長期の低迷に陥る事態は回避され、底堅さを維持すると見込まれます。

図表1 リーマン・ショックおよびコロナ禍における関西の輸出・生産および設備投資



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、財務省「貿易統計」、近畿財務局「法人企業統計」を基に日本総合研究所作成

（注）設備投資額は3四半期移動平均。2020年10～12月期は10月の値。

### 回復の足取りが鈍い家計部門

一方、家計部門は低調に推移しています。個人消費を取り巻く状況を見ると、雇用者数は2020年4～6月期以降前年割

れが続いているほか、有効求人倍率や完全失業率も悪化傾向で推移しています。このような雇用・所得環境の厳しさに加えて、対面で行われるものが多いサービス支出が、新型コロナウイルス感染症とそれを受けた活動抑制に大きく影響を受けていることが、個人消費回復の重しとなっているとみられます。家計調査で関西の7～9月期の世帯当たりの消費支出額をみると、財支出はコロナ流行前の水準程度まで戻っているのに対して、サービス支出は流行前を1割程度下回る水準にとどまっています。昨年末の感染症第3波で一部店舗への営業時間短縮や外出自粛等が関西の自治体で再び要請されたことなどから、当面サービス消費の顕著な回復は期待薄とみられます。

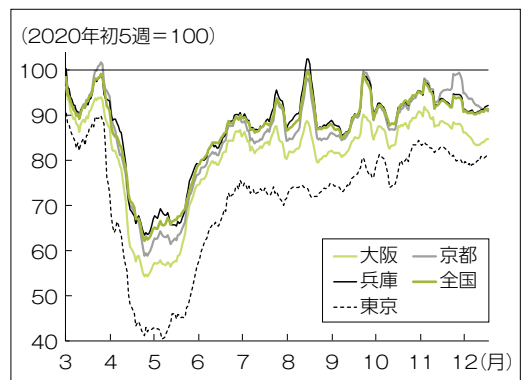
もともと、関西には先行きに希望を持てる材料もあります。昨年の緊急事態宣言後に感染状況が落ち着いた時期に、東京では人出の回復が鈍い状況が続いていたのに対して、大阪・京都・兵庫では顕著な回復がみられました(図表2)。また、観光集客力の高さが回復局面において好材料となる可能性も指摘出来ます。7～9月期の国内旅行者数は奈良、滋賀、京都などでは全国を上回って回復していました。このように関西は、感染状況が落ち着いてくれば、サービス分野の需要が早期に回復する潜在力を有しています。

### 先行き関西経済は緩やかな回復へ

以上を踏まえて先行きを見通すと、コ

ロナ禍が徐々に収束し大規模な行動制限の再実施等は回避されるとの前提のもと、関西2府4県の実質GRP成長率は、2020年度▲4.8%、2021年度+2.8%と予想され、2022年度にかけて緩やかな回復が持続すると見込まれます。2021年度は前年の落ち込みからの反動が大きい全国と比べて成長率は低めとなる見込みですが、ウエートの大きい中国向け輸出の回復持続、設備投資の底堅さが引き続き景気を下支えするとみられます。個人消費は、雇用・所得環境の厳しきや、自粛ムードの残存から回復ペースは当面緩やかにとどまるものの、コロナ禍収束後の局面では、個人の活動活発化に伴って、全国対比強めの成長となる可能性があります。さらに、2025年の大阪・関西万博に向けた動きが徐々に本格化してくることも関西の景気回復を中期的に後押しする要因となるでしょう。(西浦)

図表2 小売り・娯楽施設への人出状況(過去1週間)



(資料) Google「COVID-19 コミュニティモビリティレポート」を基に日本総合研究所作成

## ■ コロナ禍で注目される観光DX

近年、情報通信技術（ICT）を活用して、ビジネスのみならず生活の利便性や快適性を高めるDX（デジタルトランスフォーメーション）が注目されています。わが国観光分野では、諸外国や他産業に比べてDX対応に遅れがみられましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を機に、にわかに入例が増えつつあります。以下では、観光DXの動きを概観し、それによる観光業の変化を展望しました。

### 新型コロナ対応を支えるICT

観光分野における先端ICTの導入には、次のような目的・種類があります。

第1は、自由な観光が制限されるなか、観光地や事業者が顧客との接点を保つ取り組みです。景勝地や観光施設は事態の収束まで人々の来訪意欲をつなぎ止めようと、美しい景観や収蔵品等を紹介する動画をこぞってネット配信しました。これらはオンラインツアーと呼ばれ、高精細画像や音響効果によって実際に訪問したような印象を得られるため、広く人気を博しています。なかには、リアルタイムで現地の人々と交流可能な有料ツアーも提供されています。事業者は観光再開後の地域間競争に備え、先端ICTを用いて存在感を示そうとしているのです。

第2は、高度な衛生管理や安全安心を実現する方策です。わが国でも、感染拡大の抑止に向け、人と人との接触を抑える目的で、キャッシュレス決済や自動受付機による非対面のチェックイン・アウ

ト、人工知能（AI）による問い合わせ対応等が普及し始めました。また、大型店舗やスタジアムでは、入口に高機能センサーを配し、多人数を同時に検温し、発熱の有無をチェックしています。

第3は、三密状態の発生を未然に防ぐ仕組みです。エンターテイメント施設や宿泊施設は、要所に配したセンサーやAIで予測した混雑状況を利用者に提供することで、人気アトラクションや食堂・大浴場等の人出の平準化を図っています。混雑している施設周辺の穴場的なスポットを地図上で紹介し、密を避ける観光ルートの道案内を行う取り組みもみられます。

第4は、ICTを差別化戦略に活用する動きです。ある大手航空会社は、搭乗者自身が手荷物預かりを事前にスマホ等で手続きすれば、空港職員と接触せずに済むシステムを開発し、感染防止への配慮をアピールしています。

### 観光DXに活用されるICT

図表は観光DXで使われる最新ICTとその用途です。第五世代移動通信システム（5G）や高規格の無線ローカル通信は、画像や音声のスムーズな伝送を可能にします。ビッグデータとAIで顧客の嗜好・関心を分析したうえで、スマホの位置情報システムも活用して、個々人に適した名所や名産品を現在地周辺で検索したり、推奨することも可能です。コンピューター・グラフィックスを投影する仮想



現実や拡張現実、街中でのスタンプラリーや現状変更が難しい城跡や伝統的建築物でのイベントに適しています。

こうした技術によって、観光に従来とは異なる価値が生まれることが期待されます。個人データに基づくきめ細やかな販売促進活動やツアー商品の開発、現実とは異なる光景を楽しむコンテンツの提供等です。これらはすでに社会実装が可能となっており、今後普及していくことが予想されます。

### 観光DXの方向性

従来、観光ビジネスにおけるICT利用というと発券や予約管理など、事業者の業務効率化や省力化が中心でした。しかし、DXは先述の通り、観光客の周遊を手助けし、新たな観光の楽しみ方を提案

したり、コロナ対応のような社会的課題の解決にも寄与するなど幅広い効用を持つことから、すでに世界の主要観光地で積極的に採用され始めています。

観光立国を目指すわが国としては、DXを用いて、観光客の受け入れ態勢をこうした新たな世界標準のレベルへと引き上げることが求められます。また、観光事業者の生産性向上は長年の課題ですが、DXはその有力な解決策であるといえます。そして、何よりもコロナ禍でダメージを受けた観光ビジネスの再興を図る「てこ」として、観光DXを積極的に生かしていく発想が必要です。インバウンドを含め観光の本格再開に時間を要する現状を逆手に取る発想をもって、政府も側面支援しつつ観光DXの導入を着実に進めていくことが望まれます。(高坂)

図表 観光DXに利用されている最新技術

技術名	特徴	活用事例
第五世代移動通信システム(5G)	多数同時接続、超高速、超低遅延	自動運転、観光地紹介アプリ オンラインツアー
高規格無線LAN	高速通信、多数同時接続	仮想・拡張現実の視聴、電子看板
IoT(注)	モノの状況把握、遠隔操作	駐車場・トイレ等の空き情報表示
位置情報	人の所在地、密度の把握	混雑情報の提供、行動・購買履歴等と組み合わせた販売促進活動
生体認証	身体や声等による本人確認	スマートキー、顧客別の情報提供
仮想/拡張現実	CG等により実際と異なる体験を提供	ゲーム、プロジェクションマッピング
人工知能(AI)	人間の思考過程と同様な情報処理技術	問い合わせ対応、バスのルート設定
ロボット技術	センサー、知的制御、駆動を備えた知能化した機械システム	受け付け・案内、掃除、運搬、調理 その他に特化したロボット
ビッグデータ	ウェブサイトやスマホ、各種センサーから得られる大量情報の分析・活用	個人の嗜好・関心に合ったサービス 渋滞・混雑予測
自動運転	人の操作によらない運転	移動のユニバーサル・サービス化

(資料) 経済産業省「スマートリゾートハンドブック」その他に基づき日本総合研究所作成

(注) Internet of Thingsの略。従来インターネットに接続していなかった家電や建物等にセンサーを配し、ネットワーク経由でデータを集約・利用する仕組み。

# KEY INDICATORS

(2021年1月15日現在)

## ● 日本 ●

(%)

	2019年度	2020年		2020年			
		7~9	10~12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(▲3.8)	〈8.7〉 (▲12.8)		〈3.9〉 (▲9.0)	〈4.0〉 (▲3.0)	〈0.0〉 (▲3.4)	
鉱工業出荷指数	(▲3.6)	〈9.1〉 (▲13.5)		〈3.9〉 (▲9.8)	〈4.9〉 (▲3.0)	〈▲0.9〉 (▲3.8)	
鉱工業在庫指数 (末)	(2.9)	〈▲3.3〉 (▲5.7)		〈▲0.5〉 (▲5.7)	〈▲1.8〉 (▲8.1)	〈▲1.1〉 (▲8.7)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	〈▲13.8〉 (12.5)		〈▲4.4〉 (6.7)	〈▲3.3〉 (▲0.9)	〈▲1.8〉 (▲1.2)	
稼働率指数 (2015年=100)	98.3	85.6		90.0	95.4		
第3次産業活動指数	(▲0.7)	〈6.2〉 (▲8.6)		〈2.3〉 (▲8.6)	〈1.6〉 (▲1.4)	〈▲0.7〉 (▲3.7)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲0.3)	〈▲0.1〉 (▲14.1)		〈▲4.4〉 (▲11.5)	〈17.1〉 (2.8)	〈1.5〉 (▲11.3)	
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(▲8.7) (6.8)	(▲10.2) (7.5)	(▲3.4)	(▲17.0) (17.1)	(▲12.4) (▲0.4)	(2.0) (▲3.3)	(▲8.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲7.3)	82.1 (▲10.1)		81.5 (▲9.9)	80.2 (▲8.3)	82.0 (▲3.7)	
百貨店売上高 全国	(▲5.2)	(▲25.6)		(▲33.6)	(▲1.7)	(▲14.3)	
チェーンストア売上高	(▲5.2) (▲1.2)	(▲30.8) (0.4)		(▲35.0) (▲4.6)	(▲4.3) (2.8)	(▲17.8) (1.2)	
完全失業率	2.3	2.9		3.0	3.1	2.9	
有効求人倍率	1.55	1.05		1.03	1.04	1.06	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲1.2)		(▲0.9)	(▲0.7)	(▲2.2)	
所定外労働時間 (//)	(▲2.5)	(▲14.6)		(▲13.4)	(▲11.1)	(▲9.3)	
常用雇用 (//)	(1.9)	(0.6)		(0.6)	(0.7)	(0.6)	
M2 (平残)	(2.6)	(8.5)	(9.1)	(9.0)	(9.0)	(9.1)	(9.2)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(5.1)	(5.4)	(5.5)	(5.4)	(5.3)	(5.4)
経常収支 (兆円)	20.14	5.29		1.65	2.14	1.88	
前年差	0.55	▲0.53		0.06	0.29	0.42	
貿易収支 (兆円)	0.67	1.45		0.90	0.97	0.62	
前年差	0.03	1.52		0.91	0.75	0.64	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(0.6)	(▲0.2)		(▲0.3)	(▲0.7)	(▲0.9)	

(%)

	2019年度	2019年		2020年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断DI 大企業・製造		5	0	▲8	▲34	▲27	▲10
非製造		21	20	8	▲17	▲12	▲5
中小企業・製造		▲4	▲9	▲15	▲45	▲44	▲27
非製造		10	7	▲1	▲26	▲22	▲12
売上高 (法人企業統計)	(▲3.5)	(▲2.6)	(▲6.4)	(▲7.5)	(▲17.7)	(▲11.5)	
経常利益	(▲14.9)	(▲5.3)	(▲4.6)	(▲28.4)	(▲46.6)	(▲28.4)	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲0.3)	〈0.2〉 (1.3)	〈▲1.9〉 (▲1.1)	〈▲0.5〉 (▲2.0)	〈▲8.3〉 (▲10.3)	〈5.3〉 (▲5.7)	
名目GDP	(0.5)	〈0.3〉 (1.9)	〈▲1.2〉 (0.4)	〈▲0.5〉 (▲1.1)	〈▲7.9〉 (▲9.0)	〈5.5〉 (▲4.6)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、( )内は前年(同期(月))比。

## ● 米 国 ●

	2020年	2020年			2020年		
		4～6	7～9	10～12	10月	11月	12月
鉱工業生産	(▲6.8)	〈▲13.0〉 (▲14.2)	〈9.3〉 (▲6.5)	〈2.0〉 (▲4.7)	〈1.0〉 (▲5.0)	〈0.5〉 (▲5.4)	〈1.6〉 (▲3.6)
設備稼働率	71.9	66.0	72.1	73.7	73.0	73.4	74.5
小売売上高	(0.4)	〈▲7.1〉 (▲7.7)	〈14.1〉 (4.1)	〈0.3〉 (4.0)	〈▲0.1〉 (5.4)	〈▲1.4〉 (3.7)	〈▲0.7〉 (2.9)
失業率 (除く軍人、%)	8.1	13.1	8.8	6.8	6.9	6.7	6.7
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	▲8,674	▲18,209	7,089	1,803	654	336	▲140
消費者物価指数	(1.2)	〈▲0.9〉 (0.4)	〈1.3〉 (1.2)	〈0.6〉 (1.2)	〈0.0〉 (1.2)	〈0.2〉 (1.2)	〈0.4〉 (1.4)

	2019年	2019年			2020年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(2.2)	{1.5} (2.0)	{2.6} (2.1)	{2.4} (2.3)	{▲5.0} (0.3)	{▲31.4} (▲9.0)	{33.4} (▲2.8)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲4,802 ▲2.2	▲5,108 ▲2.4	▲4,864 ▲2.3	▲4,173 ▲1.9	▲4,461 ▲2.1	▲6,454 ▲3.3	▲7,141 ▲3.4

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、〈 〉内は季節調整済み前期比、  
( ) 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

## ● アジア ●

### 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2018年	2.9	2.8	2.9	3.4	4.2	4.8	5.2	6.3	6.7
2019年	2.0	3.0	▲1.2	0.7	2.4	4.3	5.0	6.0	6.0
2019年4～6月	2.1	2.9	0.4	0.2	2.4	4.8	5.1	5.4	6.2
7～9月	2.0	3.3	▲2.8	0.7	2.6	4.4	5.0	6.3	6.0
10～12月	2.3	3.7	▲3.0	1.0	1.5	3.6	5.0	6.7	6.0
2020年1～3月	1.4	2.5	▲9.1	▲0.2	▲2.0	0.7	3.0	▲0.7	▲6.8
4～6月	▲2.7	0.3	▲9.0	▲13.4	▲12.1	▲17.1	▲5.3	▲16.9	3.2
7～9月	▲1.1	3.9	▲3.5	▲5.6	▲6.4	▲2.7	▲3.5	▲11.5	4.9

### 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2019年	38,890	43,506	▲54,172	31,364	10,009	35,205	▲3,593	▲40,666	421,073
2020年	45,412	58,790							538,142
2019年10月	5,252	3,951	▲3,901	3,317	544	4,197	122	▲3,573	42,308
11月	3,312	4,270	▲3,343	2,401	580	1,609	▲1,396	▲3,652	37,176
12月	1,981	2,475	▲4,164	2,568	728	3,028	▲78	▲2,962	47,248
2020年1月	398	3,437	▲3,936	723	▲1,371	2,950	▲637	▲3,504	55,206
2月	3,926	3,298	▲4,958	972	4,187	3,032	2,513	▲1,656	▲62,051
3月	4,373	2,783	▲4,470	2,375	1,728	2,867	716	▲2,368	20,059
4月	▲1,657	2,273	▲3,011	1,848	2,580	▲835	▲372	▲449	45,202
5月	204	4,723	▲1,771	2,811	2,688	2,395	2,016	▲1,321	63,033
6月	3,430	4,829	▲4,302	3,249	1,679	4,880	1,249	▲1,375	46,421
7月	3,946	5,362	▲3,847	2,795	3,343	5,908	3,238	▲1,860	62,329
8月	3,686	6,471	▲1,887	4,757	4,349	3,158	2,353	▲1,831	58,926
9月	8,467	7,129	▲1,638	2,757	2,230	5,292	2,390	▲1,783	36,999
10月	5,791	7,451	▲4,743	3,253	2,047	5,331	3,576	▲1,786	58,443
11月	5,904	5,269	▲3,303	2,681	53	4,090	2,624	▲1,730	75,401
12月	6,944	5,764							78,174



SMBC

SUMITOMO  
MITSUI  
BANKING  
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2021年2月号

発行日 2021年2月1日  
発行 株式会社 三井住友銀行  
企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199